

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304 - 2516
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304 - 2516
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都港区芝4丁目1番23号(三田NNビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	46,560	46,919	93,434
経常利益 (百万円)	3,705	2,556	6,103
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,762	1,922	4,280
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,445	3,844	8,048
純資産額 (百万円)	48,282	52,697	49,276
総資産額 (百万円)	86,383	90,989	89,622
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.36	20.44	45.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	57.3	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,472	3,358	6,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,602	1,600	5,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,735	1,270	1,548
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,863	13,896	12,981

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.43	10.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

平成26年4月1日にビー・エル・オートテック株式会社を存続会社として、バンドー精機株式会社と、ビー・エル・オートテック株式会社を合併いたしました。

平成26年7月29日に中国における軽搬送ベルトの拡販に向けて、Bando(Shanghai) Management Co., Ltd.の100%出資子会社として、Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.を設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費の回復などに伴い景気拡大が緩やかに継続し、欧州においても全体としては持ち直してきているものの、アジアでは、当社グループの主力市場であるタイで政情不安の影響から景気低迷が続いており、中国では経済成長のペースが鈍化傾向にある中で推移いたしました。一方、日本経済につきましては、金融政策により円安・株価上昇が進み、穏やかな回復基調にあったものの、4月の消費税率引き上げにより個人消費の鈍化がみられるなど、景気は足踏み状態で推移しました。

こうした中で、当社グループを取り巻く経営環境は、主要な市場である自動車分野において、米国での需要は底堅く推移したものの、タイでは大幅に自動車生産台数が減少し、また、国内市場でのベルト非装着車種の増加に伴う補機駆動用ベルトやシステム製品の需要減少、消費税増税前の駆け込み需要の反動減からくる販売減少など、厳しい状況が続いております。一方、一般産業分野においては、国内における消費税増税による反動減に加え、夏場の天候不順の影響はあったものの、設備投資需要は堅調で、全体としては底堅く推移いたしました。また、建築分野は、消費税増税の影響が大きく、反動減が長引く状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“ Breakthroughs for the future ”（未来への躍進）の第1ステージの2年目として、中国やアジアで生産能力の増強や積極的な営業活動の展開に鋭意注力いたしました。また、省エネ大賞を受賞した平ベルト駆動システム（HFDシステム）の販売体制強化や軽搬送用ベルトのリニューアルを行ったほか、新たな産学連携に取り組むなど、グローバル市場戦略の強化と新製品・新事業の開発に注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、上述のような需要や販売の減少要因はあったものの、円安効果もあり、469億1千9百万円（前年同期比0.8%増）となりました。しかしながら、利益面では販売製品構成の悪化や、グローバルな生産体制増強のための人員増や国内における退職給付債務に係る数理計算上の差異の増加などにより人件費が増加したことなどから、営業利益は20億7千3百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益は25億5千6百万円（前年同期比31.0%減）、四半期純利益は19億2千2百万円（前年同期比30.4%減）となりました。なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ベルト事業]

自動車部品：補機駆動用伝動ベルトにつきましては、米国、中国およびタイを除くアジアの生産台数が引き続き増加した結果、販売が伸びました。一方、日本でのベルト非装着車種の増加やタイや韓国での受注台数の減少によりオートテンショナや一方向クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用伝動システム製品は減少いたしました。二輪車用伝動ベルトにつきましては、インド、ベトナム、インドネシア等において市場拡大が続いているスクーター用変速ベルトの販売が伸びました。

産業資材：農業機械用の伝動ベルトは、タイと中国における農業機械の販売不振や、日本での夏場の天候不順等もあり、販売が減少いたしました。一般産業機械用伝動ベルトにつきましては、国内の堅調な設備投資需要と地域に密着した積極的な営業活動により国内を中心に販売を伸ばしました。運搬ベルトにつきましては、鋼材などの需要減少を受けて資源開発用のコンベヤベルトの販売が減少しましたが、国内においては製鉄向けのコンベヤベルトが堅調に推移しました。また樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）は、中国での需要が低迷したものの、国内において物流・食品分野への拡販に注力したことから販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は387億4百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、セグメント利益は、17億4千万円（前年同期比39.5%減）となりました。

[エラストマー製品事業]

精密機能部品：OA機器などで使用される精密ベルトは主要顧客の在庫調整の影響により販売が減少しましたが、高機能ローラは開発した新製品が採用され、販売が増加いたしました。

機能フィルム製品：住宅市場においては、消費税増税の反動減の影響を受け、建築資材用フィルムは、大幅に減少いたしました。また装飾表示製品は、屋外広告市場は縮小したものの積極的な営業活動により販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は77億1千6百万円（前年同期比5.8%増）となりましたが、セグメント利益は、6千1百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は9億8千万円（前年同期比22.8%減）、セグメント利益は1億2千6百万円（前年同期比129.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は138億9千6百万円（前年同期は108億6千3百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金収支は33億5千8百万円の収入超過（前年同期は24億7千2百万円の収入超過）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益25億5千6百万円、非資金損益項目である減価償却費20億5千3百万円、法人税等の支払額15億5千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金収支は16億円の支出超過（前年同期は26億2百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億2千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金収支は12億7千万円の支出超過（前年同期は17億3千5百万円の支出超過）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億3千9百万円および親会社による配当金の支払額4億7千万円によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じたものはありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成26年3月28日開催の取締役会において、次のとおり一部改訂したうえ、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。なお、改訂箇所は下線部分であります。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただこうとするものであります。なお、本方針の有効期間は平成27年5月末日までといたします。

また、当社は、2013年度から2017年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”の1st stage（BF-1）として、新たに次のとおり経営目標を設定し、以下に掲げる5つの指針のもと、全社一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）	1,000億円
営業利益（連結）	100億円
ROA（連結）	6.0%

グローバル市場戦略の進化

アジアを重点地域とし、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo.1を目指す。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大する。

製品の進化

グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出す。

ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指す。

新事業の創出

当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成する。

経営品質の進化

ポートフォリオマネジメントの強化による成長製品への戦略的投資や連結経営管理の強化に取り組む。加えて、純有利子負債ゼロを目指すとともに、為替・金利等の財務リスク管理を強化して、財務体質を強化する。

また、経営者育成プログラムの推進、グローバル人事管理の強化、スペシャリストの育成、女性や外国人等多様な人材の積極的活用を実施することにより、次世代を担う人材を育成する。

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様が当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様が当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当会社役員が当該買付者等かを株主の皆様が判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp>）に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の改良開発を含む研究開発活動の金額は19億2千5百万円であります。このうち、新規新製品の「研究開発費」の金額は6億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,427,073	94,427,073	東京証券取引所市場第一 部	単元株式数 1,000株
計	94,427,073	94,427,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	94,427	-	10,951	-	2,738

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	7,228	7.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,651	4.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,004	4.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目5番5号	3,600	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,150	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,517	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,481	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,839	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,742	1.84
計10名	-	35,214	37.29

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数2,481千株は信託業務に係る株式数であります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,742千株は信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 350,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,252,000	93,252	-
単元未満株式	普通株式 825,073	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,427,073	-	-
総株主の議決権	-	93,252	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権の数2個)含まれております。なお、当該株式に係る議決権の数2個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	303,000	-	303,000	0.32
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3丁目2番19号	1,000	44,000	45,000	0.05
バンドー福島販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番地13	2,000	-	2,000	0.00
計	-	306,000	44,000	350,000	0.37

(注)北陸バンドー株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(バンドー共栄会 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号)に加入しており、同持株会名義で当社株式44千株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,192	14,179
受取手形及び売掛金	18,905	19,796
商品及び製品	6,579	6,567
仕掛品	1,467	1,554
原材料及び貯蔵品	2,764	2,885
繰延税金資産	656	607
その他	2,006	1,189
貸倒引当金	30	29
流動資産合計	45,540	46,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,002	10,910
機械装置及び運搬具(純額)	11,300	10,721
土地	6,644	6,694
建設仮勘定	717	1,069
その他(純額)	1,157	1,246
有形固定資産合計	30,822	30,642
無形固定資産		
ソフトウェア	860	780
その他	199	284
無形固定資産合計	1,059	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	10,150	10,747
繰延税金資産	723	565
その他	1,442	1,333
貸倒引当金	117	115
投資その他の資産合計	12,199	12,531
固定資産合計	44,081	44,239
資産合計	89,622	90,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,286	14,552
短期借入金	5,571	5,030
未払法人税等	1,363	504
その他	5,563	5,448
流動負債合計	26,785	25,536
固定負債		
長期借入金	7,182	6,899
社債	3,000	3,000
退職給付に係る負債	3,159	2,722
その他	218	134
固定負債合計	13,560	12,755
負債合計	40,345	38,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	35,353	37,375
自己株式	102	108
株主資本合計	49,171	51,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	1,660
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	852	218
退職給付に係る調整累計額	1,048	950
その他の包括利益累計額合計	399	930
少数株主持分	504	580
純資産合計	49,276	52,697
負債純資産合計	89,622	90,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	46,560	46,919
売上原価	33,824	34,674
売上総利益	12,736	12,245
販売費及び一般管理費	9,506	10,171
営業利益	3,230	2,073
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	122
持分法による投資利益	370	372
その他	288	201
営業外収益合計	750	696
営業外費用		
支払利息	140	163
その他	133	50
営業外費用合計	274	213
経常利益	3,705	2,556
特別利益		
投資有価証券売却益	26	-
その他	4	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
固定資産売却損	1	-
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	3,733	2,556
法人税、住民税及び事業税	1,068	595
法人税等調整額	147	5
法人税等合計	921	590
少数株主損益調整前四半期純利益	2,812	1,966
少数株主利益	49	43
四半期純利益	2,762	1,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,812	1,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	162
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,823	1,453
退職給付に係る調整額	-	98
持分法適用会社に対する持分相当額	369	163
その他の包括利益合計	2,632	1,877
四半期包括利益	5,445	3,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,374	3,775
少数株主に係る四半期包括利益	71	68

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,733	2,556
減価償却費	1,940	2,053
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	279	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	34
受取利息及び受取配当金	91	122
支払利息	140	163
為替差損益(は益)	6	29
持分法による投資損益(は益)	370	372
固定資産除売却損益(は益)	32	8
投資有価証券売却損益(は益)	25	-
売上債権の増減額(は増加)	1,039	568
たな卸資産の増減額(は増加)	419	70
仕入債務の増減額(は減少)	1,233	180
その他	463	966
小計	2,754	4,785
利息及び配当金の受取額	245	288
利息の支払額	150	170
法人税等の支払額	525	1,552
法人税等の還付額	149	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472	3,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	47	45
有形固定資産の取得による支出	2,732	1,521
有形固定資産の売却による収入	12	7
無形固定資産の取得による支出	72	149
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	59	12
投資有価証券の償還による収入	100	-
その他	10	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,602	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	188	243
長期借入金の返済による支出	1,534	539
自己株式の取得による支出	3	5
配当金の支払額	376	470
少数株主への配当金の支払額	2	4
その他	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,735	1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,403	910
現金及び現金同等物の期首残高	12,267	12,981
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,863	13,896

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

バンドー精機株式会社は、平成26年4月1日のビー・エル・オートテック株式会社との合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.は、平成26年7月29日に設立したため、当第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち在外連結子会社17社については、決算日が12月31日であったため同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヵ月間を連結しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヵ月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が230百万円減少し、利益剰余金が148百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料	2,805百万円	2,911百万円
退職給付費用	66	232
貸倒引当金繰入額	4	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,057百万円	14,179百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	194	282
現金及び現金同等物	10,863	13,896

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	376	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	470	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	470	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	470	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,717	7,288	46,006	554	46,560	-	46,560
セグメント間の内部 売上高または振替高	78	5	83	715	799	799	-
計	38,795	7,293	46,089	1,270	47,359	799	46,560
セグメント利益	2,877	254	3,131	55	3,186	43	3,230

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. セグメント利益の調整額43百万円には、セグメント間取引消去 27百万円、全社費用71百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,648	7,685	46,333	586	46,919	-	46,919
セグメント間の内部 売上高または振替高	55	31	87	394	482	482	-
計	38,704	7,716	46,421	980	47,402	482	46,919
セグメント利益	1,740	61	1,801	126	1,927	145	2,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. セグメント利益の調整額145百万円には、セグメント間取引消去102百万円、全社費用42百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は報告セグメントに属している製品区分の見直しにより、第1四半期連結会計期間より、ベルト事業の製品の一部をエラストマー製品事業に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、見直し後の報告セグメントに基づき作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円36銭	20円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,762	1,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,762	1,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,105	94,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・470百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。